

定例会では3月1日、2日に総括質問が行われ、9人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
三原市議会 会議録検索 三原市議会YouTube
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。

号と表現したものである。

可能性を損なう事態として、黄信を意味することから、財政の持続崩すような予算編成は基金の枯渇を意図するものとなっており、騰に対応したものとされており、通常の経費に財政調整基金を取り崩すような予算編成は基金の枯渇を意味することから、財政の持続可能性を損なう事態として、黄信



おかだ なおき
岡田 直己

令和5年度当初予算について

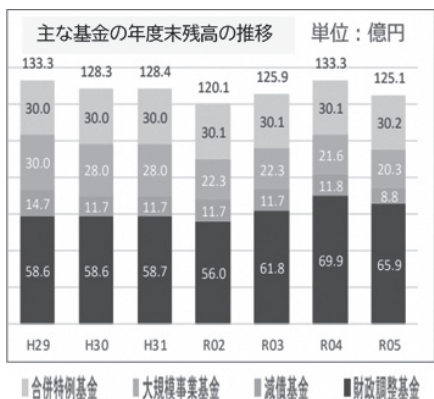
問 今後の財政調整基金の積立計画について、目標値とその使途及び令和5年度の財政調整基金の取り崩し内容の説明にあった、黄信号が点灯した状態について問う。

答 財政調整基金は、災害により生じた経費や減収などに備え、財源の調整のために積立を行う基金のことであり、決算剰余金が生じた場合は、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、翌年度までに積立又は地方債の償還の財源に充てなければならぬこととされているが、その適正規模について定められたものはなく、本市では、標準財政規模約270億円の20%程度に相当する50億円以上を設定している。また、令和5年度当初予算では、光熱費といった現行の行政サービスを維持していくために経常的に必要な経費の高騰に対応したものとなっており、通常の経費に財政調整基金を取り崩すような予算編成は基金の枯渇を意味することから、財政の持続可能性を損なう事態として、黄信号と表現したものである。

令和5年度当初予算について

問 今後の財政計画の方向性について問う。

答 将来の成長や市の発展につながる分野に必要な施策や事業を次期長期総合計画に位置付けたいうえで、これを前提としつつ、身の丈に合った行財政運営とするための方策を行財政改革大綱及び同実施計画で体系化しており、これらを踏まえ、次期財政運営方針で5年後の各種財政指標の目標値を設定し、財政計画で目標値と比較するとともに、直近の経済状況を勘案しながら、事業の見直し及び改善に取り組み、財政の健全化を図っていく。





すみひろ ゆたか
角広 寛

■ 付加価値の高い有機農業による農業の活性化について
■ 行政事務の効率化について



有機農業で農業の活性化！

問 今、ネオニコチノイド系のスチーグルやフィプロニル系のプリンス殺虫剤などの農薬による生物の減少や健康被害を防ぐため、世界中で有機農業が拡大している。兵庫県豊岡市などでは、既に水稲150ヘクタールで有機栽培が、また500ヘクタールでネオニコチノイド殺虫剤を使わず、その米は学校給食にも導入されている。安い米の大量生産に将来性は無い。対応が遅れている本市も、早急に次のことに取り組むべきではないか。

1 無農薬の市民農園を整備し、有機農家による栽培指導で農業者を育成する。

2 有機米は1キロ500円以上でも売れて、足りない。付加価値の高い農産物を助言し推進する。

3 有機農業の多角化、兼業化、副業の事例が増えている。これら豊かで安定した農業を紹介する。

4 本市の豊富な堆肥資源の活用支援して農業経営の安定を図る。
5 貴重な農業資源であるジーンバンクの存続を県に要望する。

答 1 今、本市は生産性の向上に取り組むべきであり、無農薬栽培に特化した市民農園の設置は考えていない。

2 有益な情報があれば紹介するが、経営者自らが情報収集し努力することが経営の基本である。

3 多品目栽培や複合経営等で経営の安定を図ることは有効である。

4 堆肥の活用は有効であり、今後も県と連携して情報提供を行い、利用促進につなげたい。

5 必要な種子は国の最新施設に移設され、将来に渡り維持保存されるため、利用が可能である。

デジタル化で便利になったの？

問 デジタル化の成果を問う。また、他都市と協力した開発で、より早く安く便利なものができるのではないか。

答 業務の効率化で、より市民に寄り添った対応が可能となった。今後とも職員による開発を行うことで経費削減に取り組むとともに、他都市と連携して使いやすいサービスの共同利用に努める。

意見 コミセンなどの申請様式の公開も進めて欲しい。

総 括 質 問



まさひら ともはる
政平 智春

■ ヤングケアラーへのサポートについて
■ 物価高騰により生活費の負担が増大している世帯に対するサポートについて



ヤングケアラーのサポートは

問 2022年度の実態調査を新年度にどのように反映しているか。

答 新年度では、ヤングケアラーの支援に向けて、「気づくこと」の取組を進めることとしている。まず、「周囲の気づき」を促すため、従来からの学校における児童・生徒の状況把握に加え、子ども本人やケアを必要とする家族に関わる福祉・介護・医療・教育等、関係機関の職員に向けた研修を、さらに対象者を広げ、実施する。

また、「本人の気づき」を促すため、啓発チラシの配布など、ヤングケアラーの認知度向上の取組を進めるとともに、新年度ではSNSでの相談窓口を設置する。この「周囲の気づき」と「本人の気づき」に両面から取り組み、早期に対応できるようにしていく。

問 継続的な支援が必要と考えるが、その体制は整えられているか。

答 生活や健康面での支援では、ヤングケアラーの家庭に対して、新年度の新規事業である家事支援サービス事業を実施し、負担軽減

を進める。また、令和4年度から保健福祉部及び教育委員会の関係課による「庁内連携会議」を設置し、福祉・介護・医療・教育等の様々な分野での連携した支援体制を確立している。具体的な支援としては、子育て支援課を相談窓口や調整役と位置づけ、関係課と連携し、対応や支援先への繋ぎを行っている。

問 各課において、それぞれ課題があるが、各課間の連携組織はできているか。

答 令和4年度から保健福祉部及び教育委員会の関係課による「庁内連携会議」を設置し、福祉・介護・医療・教育等の様々な分野での連携した支援体制を確立している。具体的な支援としては、子育て支援課を相談窓口や調整役と位置づけ、関係課と連携し、対応や支援先への繋ぎを行っている。

を。進学に当たり、経済的理由で就学が困難な生徒に対して、人材育成を目的として、高等学校、高等専門学校に就学する生徒に奨学金貸付制度を設けている。

また、ヤングケアラーの可能性がある児童・生徒全ての子どもたちが学習指導要領で求められる内容を理解することができるよう、最速で丁寧な指導に努めるなど、学習面の支援を行う。

また、ヤングケアラーの可能性

がある児童・生徒全ての子どもたちが学習指導要領で求められる内容を理解することができるよう、最速で丁寧な指導に努めるなど、学習面の支援を行う。

また、ヤングケアラーの可能性

がある児童・生徒全ての子どもたちが学習指導要領で求められる内容を理解することができるよう、最速で丁寧な指導に努めるなど、学習面の支援を行う。

また、ヤングケアラーの可能性

がある児童・生徒全ての子どもたちが学習指導要領で求められる内容を理解することができるよう、最速で丁寧な指導に努めるなど、学習面の支援を行う。

また、ヤングケアラーの可能性



なかにひろき
田中 裕規

■ デジタル化推進事業の成果について
■ ヴィクトワール広島を本市ブランドにする取組を



デジタル化推進事業の成果

問 デジタル化推進事業が始まって、2年が経過した。これまで約9千万円の投資をしているが、どこで、どの位の効果が出ているのかを問う。

答 行政手続のデジタル化は、オンラインでの電子申請と支払いのキャッシュレス決済を導入した。しかし、電子申請をする市民の割合が少ないことと、未対応の手続きがまだ数多く残っており、効果はまだ出ていない。

デジタルツールの活用による業務改革は、計124業務で取り組んでおり、年間1万時間の業務量削減効果が見込める。加えて、RPAやAIOCRを45業務で活用し、年間9700時間の削減効果も見込んでいる。

問 デジタル化により浮いた職員等の時間は、コスト削減や新規事業等に有効に使われなければ意味がない。どこに反映又は活用されているのか。

答 まだ業務改革の取組自体に費やす時間が多く、その成果を全庁的に活用するまでに至っていない

が、一部で時間外勤務の縮減や市民への対応時間の確保につながるなどの効果が出始めている。

ヴィクトワール広島との取組

問 本市は自転車プロロードレースチーム「ヴィクトワール広島」と昨年3月に連携協定を締結した。今後どう活用していくのか。

答 7月に佐木島でプロロードレースツアーの開催が決定した。開催時はインターネットでのレース動画の配信や、ホームページで開催地の食や観光の案内掲載も行われる。3年間は継続予定で、本市の知名度向上や多くの来訪者が期待できる。また、市民団体やヴィクトワール広島と連携した自転車イベントも計画していく。

問 市民が支援する「ヴィクトワール広島のみち三原」構想を打ち出し、シビックプライドの醸成と本市のブランド構築に取り組んでどうか。

答 チームとのつながりを本市の優位性と捉え、三原はプロロードレースの聖地、ヴィクトワール広島のみちとイメージしてもらえブランドづくりにも取り組む。

総 括 質 問



なかにゆうぞう
中迫 勇三

■ 地域公共交通の活性化に向けた取組について
■ 光ファイバー回線の普及に向けた取組について



地域公共交通活性化に向けた取組

問 超高齢社会を迎える中で、今運転免許証返納者も増えている。一方でバス路線が限られマイカーに頼ることが出来ず通院や買い物などの日常生活に支障を来たす方が増えている。

令和4年度予算で新たな地区への地域コミュニティ交通導入のためのアンケート調査費用が組みまれていたが、アンケートの調査項目と協議結果を問う。

答 今年度から行政側から地域へ働きかける取組を行っている。七十歳以上の高齢化率が33%以上でかつ対象の高齢者人口が250人以上あり、交通不便地区のある3地域と要望のあった2地域において町内会役員等と協議を進めている。

現時点、須波地区1地域で具体的なアンケート項目等について協議を進めている。他の地域については、引き続き検討している。

問 バス路線空白地域の実態把握と、タクシー乗車券の助成やドア・ツー・ドア型デマンド交通導入など、解消に向けた取組について問う。

て問う。

答 路線バスの運行路線から300m以上離れている地域を交通不便地区としており、デマンド型地域公共交通が運行されている本郷、久井、大和地域を除いた大小約100箇所が存在している。既存バス路線維持に向けた支援のほか、地域の課題に即し、移動支援に係る新しい技術の導入を含めた地域公共交通の運行改善や、新規導入を財政的観点も踏まえ検討する必要がある。

問 利用者の高齢化やコロナ禍以降、生活様式が変化する中で、持続可能な地域公共交通の整備について問う。

答 地域公共交通網形成計画において市民協働による利便性が高く持続可能な地域交通体系の維持・充実を基本理念に、地域資源である既存の公共交通サービスの持続、市民ニーズ及び効率性を考慮した地域公共交通体系の維持・充実、市域の一体性を強化する地域公共交通体系の維持・充実などを基本方針に沿い、持続可能な地域公共交通の実現をめざす。